

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況等について

No	補助 / 単独	所管課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費 決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価
1	単独	にぎわい創生課	休業要請対象事業者支援給付金支給事業	①休業要請に応じた中小企業・個人事業主等への協力金 ②③④中小企業20万円×14社、個人事業主等10万円×27事業者	5,500,000	5,500,000	R2. 5. 1	R2. 7. 16	①休業要請に応じた中小企業・個人事業主等への協力金を給付(京都府支給分に乗せ支給)。また、町が独自に休業を要請した施設等に対しては、町独自に協力金を支給した。 (京都府上乘せ分) 中小企業 200千円×12社 個人事業主 100千円×27事業者 (町独自分) 中小企業 200千円×2社 ②休業要請に伴い厳しい経営状況に陥った中小企業及び個人事業主の事業継続等を支援した。
2	単独	にぎわい創生課	新型コロナウイルス対策小規模事業者等支援事業	①売上の損失等厳しい経営状況にある中小企業・小規模事業者の事業継続を支援 ②③④令和2年1月以降、1ヶ月の売上が前年同月と比較して30%以上50%未満の範囲で減少の町内中小企業等に対し、1事業所当たり30万円を上限に助成(300千円×26件)	7,800,000	7,800,000	R2. 6. 1	R2. 11. 13	①新型コロナの影響により、売上の損失等厳しい経営状況にある中小企業・小規模事業者等の事業継続を支援した。 300千円×26社 ②特に国の持続化給付金の基準に満たない30%～50%未満の売上減少の厳しい経営環境にある小売業や理美容等サービス業分野の個人事業主等の事業継続を支援できた。
3	単独	にぎわい創生課	新型コロナウイルス対策新事業展開支援事業	①新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響や現状打開、課題解決を図るため、新事業展開に取り組む中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化及び持続化を支援 ②③④宅配サービス、テイクアウトメニュー開発等の新事業展開を実施する町内中小企業等に対し、1事業所当たり30万円を上限に助成(292,302円×63件)	18,415,000	18,415,000	R2. 6. 1	R3. 3. 31	①新型コロナの影響による売上損失等の回復をめざして、新事業展開及び販路開拓等に取り組む中小企業・小規模事業者等の事業継続を支援した。 1次募集分 14,763千円(50事業者) 2次募集分 3,652千円(15事業者) ②テイクアウト事業等の新事業展開やECサイト立ち上げによる新たな販路開拓、設備導入等による生産性向上等の新事業を支援し、売上回復のきっかけづくりとなった。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況等について

No	補助 / 単独	所管課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費 決算額 （円）	交付金 充当額 （円）	事業開始 年月日	事業完了 年月日	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価
4	単独	にぎわい創生課	京丹波町スーパープレミアム商品券事業	①新型コロナウイルス感染拡大に伴う自粛等により減退傾向にある地域商工業の活性化を図る。 ②商品券の30%プレミアム分や商品券印刷経費及び取扱店舗の商品券セール商品や目玉商品などを掲載する「スーパープレミアム商品券お買い物ガイドブック」や飲食店のテイクアウト商品等を集約した「テイクアウト京丹波ガイドブック」の作成経費 ③スーパープレミアム商品券：1千円×13枚/冊を1万円で購入【合計30,000冊】（プレミアム分90,000千円と商品券印刷等事務費4,839,615円を商工会へ補助） ガイドブック：印刷製本費等事務費918,074円 ④京丹波町商工会	95,757,689	95,757,689	R2. 6. 1	R3. 3. 23	①新型コロナ感染拡大に伴う外出自粛や休業要請等により冷え込んだ地域経済の活性化を図るため、プレミアム率30%の商品券発行を行い、消費喚起につなげた。 発行総額 390,000千円 換金総額 389,305千円 ガイドブック等発行 769千円 事務費等 5,684千円 ②お買い物ガイドブック等を商品券販売時に配布することで、効果的かつ効率的に町内消費喚起につなげることができた。
5	単独	にぎわい創生課	密集軽減のための輸送能力増強事業	①通学バスの密集軽減のため増車便を運行 ②増車便運行に係る会計年度任用職員報酬及び燃料費 ③会計年度任用職員報酬：@1,461円×3.256時間×164日≒780,098円 費用弁償（通勤手当）：110,714円 燃料費：@101円×2,147ℓ≒216,854円 ④—	1,107,666	1,107,666	R2. 6. 1	R3. 3. 5	①通学時の感染症対策として、乗車人数の多い路線に増車便（臨時便1台）を運行することで、分散乗車により通学バス車内での密集を軽減。 ②通学バス車内での児童生徒の感染予防とともに、通学時の安心・安全の確保に努めることができた。
6	単独	総務課	防災活動支援事業	①避難所及び公共施設等の予防等に必要の物品の確保を図る。 ②マスク、消毒液、体温計、パーテーション等 ③必要額：7,737千円 マスク：1,194千円、消毒液：561千円、タイベックスーツ：0千円、体温計：4,539千円、パーテーション：836千円、その他消耗品：607千円 ④各避難所等	7,737,099	4,000,000	R2. 4. 1	R3. 3. 31	①避難所及び公共施設における感染症対策のため ②避難所及び公共施設における感染症対策のための消耗品及び備品の購入・支給、施設を使用する際の感染対策ができた。
7	補助	教育委員会（学校教育課）	学校臨時休業対策費補助金	①学校臨時休業に伴う学校給食の中止によりキャンセルとなった給食用牛乳及びパンに係る経費に対して相当額を供給元に助成する。 ②③④パン加工賃及び牛乳関係314,002円を公益法人京都府学校給食会へ助成する。	314,002	79,000	R2. 5. 29	R2. 8. 5	①②学校臨時休業に伴う学校給食の中止によりキャンセルとなった給食用牛乳及びパンに係る経費に対して相当額を供給元に助成することができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況等について

No	補助 / 単独	所管課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費 決算額 （円）	交付金 充当額 （円）	事業開始 年月日	事業完了 年月日	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価
8	単独	教育委員会 （学校教育課）	学校保健特別 対策事業費補 助金（地方単 独事業分）	①小中学校における感染症対策のためのマスク等購入支援 ②マスク、消毒液等 ③小学校：健診用消耗品（医師用マスク等）36,651円、消毒 液（給食時使用）98,560円【※うち単独事業分135,211円】 中学校：健診用消耗品（医師用マスク等）0円、消毒液（給 食時使用）0円【※うち単独事業分0円】 ④京丹波町立小中学校（5小学校、3中学校）	135,211	135,211	R2. 5. 29	R3. 3. 16	①小中学校における感染症対策のため ②小中学校における感染症対策のためのマスク、消毒液等の購入・支給、各種健 診等を安全に実施できた。
9	単独	教育委員会 （学校教育課）	学校の臨時休 業に伴う学習 等への支援事 業	①小中学校の臨時休業により、児童・生徒は自宅での学習生 活を余儀なくされ、学習面での遅れ等が懸念されていること から、家庭学習支援に対する一層の充実を図る。 ②小中学生に対し図書カードの配布、家庭学習に必要な教材 経費（消耗品費・通信運搬費） ③小中学生1人当たり3千円の図書カードの配布2,370千円、 家庭学習に必要な教材の作成等経費549,216円（消耗品費 366,806円、通信運搬費182,410円） ④小学生495人、中学生295人	2,919,216	2,177,804	R2. 5. 7	R3. 1. 26	①各小中学校の臨時休業中及び再開後の家庭学習支援に係る取組の充実。【5小 学校、3中学校】 ②児童生徒の家庭学習支援の充実に努めることができた。また、図書カード贈呈 により、子どもたちが家族と相談しながらも、自分でよく考え、自分のための本 を購入するという、対話的で主体的な深い学びにつながった。
10	補助	教育委員会 （学校教育課）	子ども・子育 て支援交付金	①臨時休校等に伴う放課後児童クラブの運営時間延長に伴う 対応 ②放課後児童クラブの運営時間延長に伴う臨時職員の雇用等 に要する経費 ③会計年度任用職員報酬（学童保育支援員）2,032,318円、 燃料代8,470円 ④ー	2,040,788	480,000	R2. 4. 1	R2. 6. 9	①臨時休校中、放課後児童クラブの運営運営時間延長を実施。 ②休校中も仕事を持つ保護者に対し、児童たちが安心安全に過ごせるよう努める ことができた。
11									
12	補助	教育委員会 （学校教育課）	学校保健特別 対策事業費補 助金	（感染症対策のためのマスク等購入支援事業） ①小中学校における感染症対策のためのマスク等購入支援 ②マスク、消毒液等 ③小学校：健診用消耗品（医師用マスク等）91,252円、消毒 液（給食時使用）104,005円【※うち補助対象分165千円】 中学校：健診用消耗品（医師用マスク等）23,040円、消毒液 （給食時使用）80,982円【※うち補助対象分93千円】 ④京丹波町立小中学校（5小学校、3中学校）	299,279	129,000	R2. 5. 29	R2. 11. 19	①小中学校における感染症対策のため ②小中学校における感染症対策のためのマスク、消毒液等の購入・支給、各種健 診等を安全に実施できた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況等について

No	補助 / 単独	所管課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費 決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価
13	単独	にぎわい創生課	集会所等新型コロナウイルス対策支援事業	①行政区・自治会が「新しい生活様式」に対応できる集会所の環境整備に必要な備品を購入する経費を補助 ②冷暖房設備、換気扇、網戸、非接触型自動水栓、トイレ内人感センサー付き照明器具、サーモグラフィカメラを購入・設置した行政区等への補助 ③行政区等83区×約439,723円(補助金の上限500千円) ④交付対象者:行政区等 対象施設:行政区等が維持管理する集会所(集落公民館)	36,497,000	36,497,000	R2.9.28	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症への対応を目的に、自治会組織がコミュニティ活動を行う場である集会所等施設において感染症防止対策を講じることにより、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた環境確保を図ることができた。 【実績】83区
14	単独	にぎわい創生課	新型コロナウイルス対策観光振興事業(新型コロナウイルス対策観光持続化補助金①)	①新型コロナウイルス感染症予防対策における感染防止対策、運営改善、観光客誘致を目的とする着地型観光体験メニューの造成等に取り組む町内の観光施設及び事業者に対して補助金を交付し支援。 ②具体例:受付の亚克力板、透明ビニールカーテンの設置、観光体験新設事業に係る備品購入費等、観光誘致に係るチラシの作成やホームページの開設及び改修に要する経費、キャッシュレス決済の導入経費、検温器、マスクや消毒液等の衛生用品及び備品 など ③観光事業者:平均271.5千円(上限300千円(補助率10/10))×8件=2,172千円、観光施設:(グリーンランドみずほコテージ感染症予防対策改修費用:5,791千円、観光協会コロナ対策経費:4,500千円、味夢の里レンタサイクル導入経費:953千円) ④京丹波町内の観光施設等において運営を実施している地域や団体で新型コロナウイルス関連に係る国の持続化給付金、京都府及び京丹波町の各支援事業に該当しない事業体、観光客を誘致するため、体験型観光を継続して実施する事業者及び団体等。	13,416,000	13,416,000	R2.9.28	R3.3.31	①withコロナに対応するための施設改修を行うことで施設の感染拡大のリスク軽減。コロナ禍における三密避けたイベントの計画。 ②適切な感染症対策を講じたうえでの施設を提供することで、利用者の安心・安全の確保に努められた。
15	単独	にぎわい創生課	新型コロナウイルス対策観光振興事業(新型コロナウイルス対策観光持続化補助金②)	①町内スポーツ施設の利用促進を目的として、宿泊が伴う合宿等の送迎にかかる費用を受入れ事業者が負担した場合、実費相当分に対して補助金を交付し支援。 ②合宿等受入れ事業者の最寄り駅等からの送迎費用に対する経費 ③66千円×4件=264千円 ④町内のスポーツ施設等で合宿等を受け入れる事業者	264,000	264,000	R2.10.1	R3.3.31	①スポーツ施設の送迎補助により市内の学校の利用につながった。 ②施設の利用促進だけでなく、町内バス事業者の需要にもつながった。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況等について

No	補助 / 単独	所管課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費 決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価
16	単独	にぎわい創生課	新型コロナ対策観光振興事業(京丹波にぎWAIキャンペーン①)	①新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛や休業要請などに伴って落ち込んだ観光事業及び飲食業のwith・afterコロナ対策として支援キャンペーンを実施する。(6千円分を3千円で販売) ③3千円×3,000セット=9,000千円、チラシ代・クーポン印刷代・振込手数料等:786,606円 計9,786,606円 ④観光事業者、飲食事業者	9,786,606	9,786,606	R2.9.29	R3.3.25	①新型コロナウイルスの影響により売上が落ちた観光施設及び飲食業の経営維持【3,000セット完売、換金率99.5%】 ②テイクアウト需要の向上につながった。
17	単独	にぎわい創生課	新型コロナ対策観光振興事業(京丹波にぎWAIキャンペーン②)	①新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛や休業要請などに伴って落ち込んだ観光事業及び飲食業のwith・afterコロナ対策として支援キャンペーンを実施する。 ②キャンペーン登録の観光施設(宿泊)に宿泊すると、一泊につき30%を割り引く。(上限3千円) ③観光×ランチ×宿泊:2,342円×516人≒1,209千円、チラシ製作費・新聞折込手数料など:0千円 計1,209千円 ④観光事業者、飲食事業者	1,208,580	1,208,580	R2.10.10	R3.1.25	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴い売上が落ち込んだ宿泊業の経営維持。【参加店舗数8施設、利用件数130件、延べ利用者数516人】 ②利用者の約3割が初来訪であり、コロナ禍において、宿泊業が低迷する中で、需要喚起を図れた。
18	単独	にぎわい創生課	新型コロナ対策観光振興事業(京丹波にぎWAIキャンペーン③)	①新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛や休業要請などに伴って落ち込んだ観光事業及び飲食業のwith・afterコロナ対策として支援キャンペーンを実施する。 ②キャンペーン登録の飲食店で50千円以上お店での宴会を実施した団体等に30%の割り引きを行う(上限50千円)。また、20千円以上のテイクアウト宴会を実施した場合30%を割り引く。(上限50千円) ③お店宴会:23.5千円×95件=2,233千円、テイクアウト宴会:11.3千円×186件=2,096千円、チラシ製作費、新聞折込手数料など:0千円 計4,329千円 ④飲食事業者	4,328,828	4,328,828	R2.10.10	R3.3.10	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴い売上が落ち込んだ飲食業の経営維持。【参加店舗数16店舗、お店宴会95件、テイクアウト宴会186件】 ②キャンペーン期間が終了した後も、テイクアウトの需要がみられ飲食業の事業継続・維持が図れた。
19	単独	にぎわい創生課	新型コロナ対策観光振興事業(京丹波にぎWAIキャンペーン④)	①新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛や休業要請などに伴って落ち込んだ観光事業及び飲食業のwith・afterコロナ対策として支援キャンペーンを実施する。 ②本町へのツアー造成を計画する旅行会社に対し、バス代経費の一部を助成する。上限100千円(町内事業者以外は50千円) ③観光プラン造成に伴う旅行会社への助成:町内事業者以外50千円×0件=0千円、町内事業者100千円×16件=1,600千円、チラシ製作費、新聞折込手数料など:0千円 計1,600千円 ④観光事業者	1,600,000	1,600,000	R2.10.3	R3.1.8	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴い需要が減少したバス事業の経営維持。【企画数、16件】 ②旅行の減少により売上の減少したバス事業者の支援を行うことができ、また、入込客数の減少していた観光施設に集客を図れた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況等について

No	補助 / 単独	所管課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費 決算額 （円）	交付金 充当額 （円）	事業開始 年月日	事業完了 年月日	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価
20	単独	にぎわい創生課	新型コロナ対策観光振興事業（新型コロナウイルス対策地域振興施設持続化事業）	①新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛や休業要請などに伴って落ち込んだ地域振興施設のwith・afterコロナ対策として支援を実施。 ②（1）本町の地域振興施設である4つの道の駅に対し、コロナ対策に伴う施設・設備改修、誘客を図るための新規事業の立ち上げ、施設周辺の環境整備等に対し補助金を交付する。 （2）新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、長期に渡る休業要請を行った施設に協力金を給付し、事業継続の支援を実施。 ③（1）道の駅「京丹波 味夢の里」 5,000千円、道の駅「丹波マーケス」 5,000千円、道の駅「瑞穂の里・さらびき」 5,000千円、道の駅「和」 1,762,750円 合計 16,762,750円 （2）グリーンランドみずほ10,000千円 ④対象施設：町内4つの道の駅、グリーンランドみずほ	26,762,750	26,762,750	R2.9.25	R3.3.31	①地域振興施設の設備改善を行うことで、感染リスクの軽減。afterコロナに向けて、設備導入を行い集客促進。 ②各施設の特色を伸ばす設備改善・導入を行い、with/afterコロナに備えた。
21	単独	にぎわい創生課	京丹波町感染拡大予防支援事業	①新型コロナウイルス感染症対策として町内の中小企業・小規模事業者等が取り組む感染予防策に対して補助金を交付し支援する。 ②感染拡大予防に係る事業に伴う設備、備品費等 ③約340,115円×122件≒41,494千円 ④特に新型コロナウイルス感染症拡大により今後対策が必要と想定される業種の事業者計300社のうち1/3程度（100社）を想定。	41,494,000	41,494,000	R2.10.1	R3.3.31	①町内の中小企業・小規模事業者等の新型コロナ感染防止対策及び業務改善の取り組みを支援。 41,494千円（122事業者）交付。 ・感染防止対策 8,576千円 ・業務改善等 32,918千円 ②経営が厳しい小規模事業者等の工場や店舗等の感染防止対策等を支援することで、コロナ後の再出発のためのきっかけづくりを後押しした。
22	単独	にぎわい創生課	サテライトオフィス整備事業	①今般の新型コロナウイルス感染症拡大により、企業活動に多大な影響を及ぼしている。このような状況下において感染症対策、ICT等がもたらした「新たな働き方」の導入が全国的に進められているところ。本町においてもアフターコロナを見据え、既存の価値観にとらわれない地方での働き方の提供、ITベンチャー企業の誘致や雇用、新事業の創出を図るべくサテライトオフィスを設置し、新たな仕事づくりや移住者の受け入れを推進する。 ②サテライトオフィス改修費、光回線工事費、備品購入費 ③必要額：13,051,818円 サテライトオフィス改修費・電気工事・光回線導入工事費 11,770,000円、備品購入費（机、いす等）951,818円、ビジネス光回線使用料（初期費用）300,000円 ④廃校を含めた町有施設	13,051,818	13,051,818	R3.2.2	R4.3.24	①サテライトオフィス整備を実施。 ②サテライトオフィスを整備したことにより、新たな企業誘致の選択肢拡大につながった。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況等について

No	補助 / 単独	所管課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費 決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価
23	単独	にぎわい創生課	公共交通(バス、鉄道、旅客船、航空等)応援事業	①町内の運送事業者に対し、コロナ対策としてバス1台に係る消毒、抗菌費用を補助(町営バス含む) ②バスの消毒、抗菌費用 ③事業費:3,471,800円 バス1台に係る消毒、抗菌費用:2,481,800円(運送事業者)990,000円(町営バス) ④町内運送4事業者、町営バス	3,471,800	3,471,800	R2.9.25	R3.3.25	①光触媒、鉄イオン触媒等により細菌やウイルス、悪臭物質など除去・分解し抗菌、抗ウイルス、消臭効果を発揮。 ②除菌・抗菌等の感染症対策をすることで、利用者の安心・安全の確保に努められた。
24	単独	教育委員会(学校教育課)	公立学校情報機器整備費補助金	①「GIGAスクール構想の実現」に向けたタブレット端末等の整備(単独分) ②児童・生徒・教師用タブレット端末及び導入初期費用、運用経費等 ③事業費:55,417,235円ー国庫補助23,398,000=32,019,235円 内訳 ・タブレット端末:38,693,435円((850台×40,909円+8台×50,400円)×1.1) ・キーボード:9,438,000円(858台×10,000円×1.1) ・変換ケーブル371,250円(6,250円×54台×1.1) ・初期導入費用(初期キッティング等)888,105円 ・現場展開費用(現場展開作業等)3,381,928円 ・回線使用料(7G)794,750円(850円×850台×1.1) ・端末保守847,348円、ICT支援員550,000円 ・ライセンス使用料(授業・学習支援ソフト、MDM)375,027円 ・サービス使用料(Webフィルタリング)77,392円 ④小学校5校、中学校3校の52学級内訳	55,417,235	32,019,235	R2.10.23	R3.3.31	①場所を選ばずタブレット端末を利用できることで、多様な教科へのICT活用が可能となった。 ②学習環境が改善され、個別最適化された教育の実践に向けて設備が整った。
25	単独	教育委員会(学校教育課)	準要保護児童生徒臨時休業中給食費相当分支給事業(地方単独事業分)	①臨時休業中における準要保護児童生徒家庭経済対策のための給食費支給支援 ②臨時休業中4・5月分給食費支給 ③小学校:準要保護認定者99人(1ヶ月4,000円、年度途中認定者あり)768千円【※うち単独事業分768千円】 中学校:準要保護認定者49人(1ヶ月4,200円、年度途中認定者あり)390.6千円【※うち単独事業分390.6千円】 ④令和2年度準要保護就学援助認定者	1,158,600	1,158,600	R2.4.1	R2.12.11	①臨時休業中における準要保護児童生徒家庭経済対策のための ②臨時休業中における準要保護児童生徒家庭へ給食費相当分を支給することで、生活困窮家庭への支援を実施できた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況等について

No	補助 / 単独	所管課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費 決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価
26	単独	教育委員会 (学校教育課)	給食施設の空調設備整備支援事業(瑞穂学校給食センター)	①小中学校の夏休み期間が短縮されることにより、暑い時期での給食の提供となるため、暑さ対策として空調設備を設置する。 ②瑞穂学校給食センター調理室に空調設備工事を行う ③空調設備工事：672,100円 ④瑞穂学校給食センター	672,100	336,000	R2. 6. 18	R2. 6. 27	①調理室の暑さ対策のため ②調理員の暑さ対策の環境が整い、安心・安全な給食を提供することができた。
27	単独	教育委員会 (学校教育課)	給食施設の空調設備整備支援事業(丹波ひかり小学校)	①小中学校の夏休み期間が短縮されることにより、暑い時期での給食の配膳となるため、暑さ対策として空調設備を設置する。 ②丹波ひかり小学校配膳室に空調設備工事を行う ③空調設備工事：534,600円 ④丹波ひかり小学校	534,600	267,000	R2. 6. 25	R2. 7. 13	①小学校配膳室の暑さ対策のため ②配膳員の暑さ対策の環境が整い、安心・安全な給食を提供することができた。
28	補助	教育委員会 (各学校)	学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①学校教育活動の再開を支援 ②学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業実施要綱に基づく、(ア)学校における感染症対策等支援及び(イ)子供たちの学習保障支援に係る経費(消耗品費、備品費等) ③事業費：16,421,308円 ・消耗品費、医薬材料費：1,269千円(消毒用アルコール、フェイスシールド他) ・修繕料：3,416千円(網戸修繕、蛇口修繕他) ・自動車等借上料：3,062千円(バス借上料) ・空調設備設置工事：459千円(エアコン設置) ・一般備品：7,494千円(ジェットヒーター695千円、サーキュレーター201千円、テント1,122千円、ミストファン336千円、空気清浄機733千円、扇風機155千円、非接触型体温計173千円、プロジェクター651千円、アンプ・スピーカー等916千円、テーブル369千円、加湿器347千円、赤外線オイルヒーター272千円、その他備品1,524千円) ・教材備品：721千円(発表板、マット、跳び箱他) ④京丹波町立小中学校(5小学校、3中学校)	16,421,308	8,000,000	R2. 4. 1	R3. 3. 31	①各小中学校において、学校教育活動の再開及び継続のための感染症対策、熱中症対策、学習保障に係る取組を迅速かつ柔軟に実施。【5小学校、3中学校】 ②各小中学校において、感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障をするための取組を実施することにより、安心・安全な学校教育活動を再開し、継続することができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況等について

No	補助 / 単独	所管課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費 決算額 （円）	交付金 充当額 （円）	事業開始 年月日	事業完了 年月日	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価
29									
30	単独	教育委員会 （学校教育課）	遠隔・オンライン学習の環境整備事業	①3蜜を避けるため、学校と教育委員会における会議等をオンラインで開催できる環境の整備を図る。 ②教育委員会用タブレット端末及び通信端末等の経費 ③事業費：410,792円 ・タブレット端末：6台×38,280円＝229,680円 ・モバイルルータ：2台×17,956円＝35,912円 ・付属品、構築作業費：6台×24,200円＝145,200円 ④教育委員会	410,792	410,792	R2. 6. 8	R2. 7. 30	①オンライン会議が開催できる環境が整った。 ②不要不急の会議や外出等ができない状況の中、必要な会議を実施するうえで、移動及び面会することによる感染リスクを回避することができた。
31	単独	教育委員会 （学校教育課）	学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業（修学旅行追加経費軽減事業）	①新型コロナウイルス感染症対応に伴う修学旅行追加経費保護者負担の軽減 ②交通費等の追加費用 ③事業費：1,273,030円 竹野小学校：80,528円 丹波ひかり小学校：343,530円 下山小学校：33,264円 瑞穂小学校：53,640円 和知小学校：51,570円 蒲生野中学校：563,070円 瑞穂中学校：120,588円 和知中学校：26,840円 ④京丹波町立小中学校（5小学校、3中学校）	1,273,030	1,273,030	R2. 10. 8	R2. 12. 18	①修学旅行のバス増便等の新型コロナウイルス感染症対応による追加経費を支援することにより、保護者負担の軽減及び児童生徒等の感染リスクの軽減。【5小学校、3中学校】 ②新型コロナウイルス感染症の影響により、「新しい生活様式」の中で修学旅行を実施するにあたり、児童生徒等の安心・安全の確保に努めることができた。
32	単独	教育委員会 （社会教育課）	公共的空間安全・安心確保事業（サーモグラフィーカメラ購入事業）	①AI顔認証サーモグラフィーカメラを購入し、社会教育事業参加者に対する検温作業実施に使用。公共空間での感染機会を削減できる。 ②AI顔認証サーモグラフィーカメラ購入費 ③597,300円/1台 ④社会教育事業参加者等	597,300	597,300	R2. 11. 2	R2. 11. 16	①社会教育施設入館時の検温の徹底、施設内における感染拡大リスクの軽減。 ②適切な感染症対策を講じたうえでの施設を提供することで、利用者の安心・安全の確保に努められた。
33	単独	教育委員会 （社会教育課）	公共的空間安全・安心確保事業（衛生環境改善事業）	①利用頻度の高い運動施設の衛生環境改善を図る。 ②三ノ宮農村公園グラウンドのトイレ洋式化 ③事業費：537,900円 女子便所：337,612円、男子便所：168,806円、廃棄物処理：5,500円、諸経費：25,982円 合計：537,900円 ④三ノ宮農村公園グラウンド	537,900	537,900	R2. 10. 29	R3. 1. 22	①社会体育施設（屋外避難所）内における感染拡大リスクの軽減。 ②適切な感染症対策を講じたうえでの施設を提供することで、利用者の安心・安全の確保に努められた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況等について

No	補助 / 単独	所管課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費 決算額 （円）	交付金 充当額 （円）	事業開始 年月日	事業完了 年月日	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価
34	単独	教育委員会 （社会教育課）	図書館パワーアップ事業	①町内図書室の連携強化として、全蔵書のデータベース化及びインターネット環境を介した蔵書検索を可能にするシステムを導入し、在宅で過ごす時間を少しでも有意義に過ごしてもらい外出抑制につなげる。 ②既存蔵書のデータベース化、既存データを現システムに移行、Web公開を可能とするシステムの構築経費 ③事業費：12,980千円 ・Web公開システム導入：694千円 ・和知分既存データ移行費用：2,428千円 ・瑞穂分データベース構築：7,980千円 ・移行費用：495千円 ・端末更新：1,383千円 ④町内全図書室	12,980,000	12,980,000	R2. 11. 2	R3. 3. 26	①図書の蔵書全てがデータ化されたことと、在宅でのWeb上蔵書検索が可能になったことから、図書室での滞在時間の抑制に努めることが出来るようになった。 ②今後、府立図書館及び府内図書館との相互貸借の仕組みをWeb上で可能にする事業との相乗効果を期待し、在宅時間をさらに有意義に過ごしてもらう礎となった。
35	単独	教育委員会 （社会教育課）	公共的空間安全・安心確保事業（避難所安全・安心確保事業）	①一次避難所となっている施設のホール床が経年劣化に伴い危険な状態となっており、避難時の3蜜が避けられない状況にあるため、改修を行い避難時の安心安全を担保する。 ②避難所施設の床改修 ③事業費：6,673,700円 質美振興センターホール面積152.3㎡ 既存部材撤去等：982千円、コンクリート土間（防湿対策）設置の上、床面再設置：3,543千円、管理費含む諸経費：2,149千円 ④質美振興センター	6,673,700	6,673,700	R3. 1. 13	R3. 3. 24	①改修により、避難所機能が確保できた。 ②確保により3密状態の回避が可能となり、利用者の安心・安全の確保に努められた。
36	単独	教育委員会 （社会教育課）	社会システム維持のための衛生確保事業	①地域コミュニティや生涯教育の拠点として多くの利用者があり、同時に災害時における指定避難所としての役割を担う和知ふれあいセンターにおける感染症対策として、空調設備等の機能向上を行い、施設内環境の改善を図る。 ②避難所施設の空調設備改修及び設計業務委託料 ③事業費：38,817,900円 吸収冷温水器取替：13,123千円×2基 配管・電気工事他諸経費等：11,505千円 改修に係る設計業務委託料：1,067千円 ④和知ふれあいセンター	38,817,900	38,817,900	R2. 9. 17	R3. 3. 31	①改修により、避難所、加えてワクチン接種会場となったことから感染症対策機能が向上した。 ②これにより、避難所、ワクチン接種会場の環境の改善が図られ、利用者の安心・安全の確保に努められた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況等について

No	補助 / 単独	所管課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費 決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価
37	単独	農林振興課	スマート農業普及事業	①コロナ渦により、新たな働き方として農業への参入が加速化していくことが考えられる。スマート農業(ハイブリッドラジコン草刈機)を導入することにより、作業の省力化が見込め、農業規模の拡大や生産性の向上が可能となり、農業への参入ハードルが下がるとともに、農村部への移住受け入れ強化につながる。 ②ハイブリッドラジコン草刈機 ③事業費：5,362,500円(2,725,800円、2,636,700円) ④町内農業法人、団体等に貸し出しを予定	5,362,500	5,362,500	R2.9.1	R3.2.22	①ラジコン式草刈機を町内農業法人、団体等で使用し、草刈り作業の省力化について町内農業者への周知が出来た。 ②地域の農業団体での導入に向けた機運が上昇し、草刈り作業の負担軽減がなされ地域の活性化が期待される。
38	単独	情報推進室	庁内Web会議用ネットワーク構築事業	①災害対策会議等をオンラインで開催できる環境の整備 ②Web会議用ネットワーク構築業務 ③事業費：320,760円 ソフトウェア：5,720円×3=17,160円、ネットワーク構築：303,600円 ④本庁、各支所	320,760	320,760	R2.6.22	R2.7.31	①新型コロナウイルス感染症対策本部会議や国・府主催の会議等にWeb会議を利用することにより密の回避。また、災害時に本庁～支所間の移動による危険を回避。 ②新型コロナウイルス感染対策を実施するうえで、国・府などが実施する会議等に町外から出ることなく出席し、業務を滞りなく実施することが可能となった。
39	単独	農林振興課	間伐材流通支援事業	①新型コロナウイルス感染症により木材価格が下落している現状から、間伐時に伐採する原木の搬出を行うものに対してへの助成 ②1立方当たり1,500円以内 ③事業費：3,000千円 2,000㎡×1,500円=3,000千円 ④町内林業事業者	3,000,000	3,000,000	R2.9.28	R3.3.31	①年間2,328立米の原木が搬出された。 ②本事業を実施したことにより、地域産材の流通拡大、林業従事者の雇用創出を図るとともに、林地残材の発生を防止することにより、災害発生時における流木被害の防止を図ることができた。
40	単独	教育委員会 (学校教育課)	スクールバス事業	①新型コロナウイルス感染症対応として、バスの増便を行っている関係で、瑞穂地区におけるスクールバス臨時便対応ができないため民間業者に対応を依頼 ②バス借上費用 ③事業費：465,300円 小学校：@36,300円×1台×7回=254,100円、中学校：@26,400円×1台×8回=211,200円 ④運送事業者	465,300	465,300	R2.6.3	R3.2.10	①スクールバス臨時便の運行を民間業者に依頼し、感染症対応とともに児童生徒の安心・安全な通学を保障。【1小学校、1中学校】 ②児童生徒の通学時の安心・安全の確保に努めることができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況等について

No	補助 / 単独	所管課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費 決算額 （円）	交付金 充当額 （円）	事業開始 年月日	事業完了 年月日	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価
41	単独	こども未来課 （みずほ保育 所・わちエン ジェル）	保育施設衛生 環境確保事業	①保育所での感染拡大を防止する。 ②保育所内手洗い場増設及び水栓の自動水栓化のための経費 ③事業費：1,226,500円 手洗器新設工事：みずほ保育所213,200円（1カ所）、自動水 栓化改修工事：みずほ保育所584,300円（10カ所）・わちエ ンジェル429,000円（6カ所） ④町内保育所	1,226,500	1,226,500	R2.7.9	R2.11.24	①保育所での感染予防、感染拡大防止 ②適切な感染症対策をすることで利用児童の安心・安全の確保、健康管理に努め られた。
42	単独	こども未来課 （みずほ保育 所）	保育空間確保 事業	①3密を避けた遊びの空間を確保し、保育の充実を図る。 ②保育室及び砂場にテラスや日よけ台を併設し、保育空間を 確保するための経費 ③事業費：9,141千円 テラス屋根・床設置設計費：341千円、テラス屋根・床設置 工事8,800千円（乳児棟テラス屋根71㎡：5,856千円、テラス 床69㎡：2,090千円、砂場日よけ台15㎡：854千円） ④町内保育所	9,141,000	9,141,000	R2.7.28	R3.3.30	①3密を避けた遊びの空間を確保及び保育の充実 ②適切な感染症対策を講じる施設を整備することで、利用者の安心・安全の確保 が努められた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況等について

No	補助 / 単独	所管課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費 決算額 （円）	交付金 充当額 （円）	事業開始 年月日	事業完了 年月日	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価
43	単独	こども未来課	認定こども園 快適な空間確保事業	①3密を避けるための保育空間の確保や自動水栓の設置などの衛生環境の整備を実施し、園児の感染リスクの低減を図る。 ②③ A) 0～2歳児保育室を基準面積を超える面積を確保し感染リスクを低減する。0歳児：計画49.69㎡（基準23.1㎡以上）、1歳児：計画53.83㎡（基準26.4㎡以上）、2歳児：計画41.61㎡（基準25.74㎡以上）：30,577千円 B) おむつロッカーの設置経費：1,171千円 C) 3～5歳児保育室への移動間仕切壁の設置経費：2,648千円 ・2室を繋げて1室として利用することで、室容量が大きくなり、保育室内が密集空間とならないようにする。 D) ランチルームへの移動間仕切壁の設置経費：1,691千円 ・ランチルームと廊下を繋げて広く利用することで、密集空間とならないようにする。 E) 中庭の設置経費：7,066千円 ・建物中央に中庭を設け、建物全体の換気をしやすくし、ウイルスの停滞を防ぐ。 F) 厨房配膳（配膳室・洗浄室・主厨房）のドア設置経費：783千円 ・各室を分けることで、感染リスクを抑える。 G) 手指自動洗浄消毒器深型タイプの設置経費：716.6千円 H) 汚物流し（非接触水栓）の設置経費：322.5千円 I) 幼児用洗い器、その他水栓（自動水栓）の設置経費：554千円 ④京丹波町立（仮称）たんばこども園	44,623,100	9,405,576	R2.6.16	R4.2.18	①3密を避けるための保育空間の確保や自動水栓の設置などの衛生環境の整備による園児の感染リスクの低減及び空間確保。 ②適切な施設を整備することで、充実した保育空間の確保に努められた。
44	単独	保健福祉課	京都府乳児個別健康診査支援事業	①3密を避けるため、乳幼児健診を集団健診から個別健診に切り替えた場合に追加で発生する費用を支援 ②個別乳児健診委託料 ③対象者17人×単価5,130円＝87,210円（※その他43千円：京都府乳幼児個別健康診査支援事業補助金） ④乳幼児健診対象世帯	87,210	43,000	R2.6.1	R2.9.10	①対象18名中17名が期間内に受診 感染対策が行われている医療機関で、対象者が安心して健診を受けることができた。 ②個別健診では実施できない保健師や栄養士の相談等は、健診とは別に相談を実施するなど対応した。予防接種を受けている医療機関で受診された方が多く、保護者の安心や利便性の点でよかった。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況等について

No	補助 / 単独	所管課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費 決算額 （円）	交付金 充当額 （円）	事業開始 年月日	事業完了 年月日	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価
45	単独	総務課	災害時等情報 伝達アプリ導 入事業	①災害時等情報伝達アプリ導入による新たな災害対応 ②アプリ開発導入業務委託経費 ③必要額：9,565千円 防災アプリ基本設定：1,771千円、通知設定費用（サイレン 通知等）：880千円、地図設定費用：1,100千円、地図データ 整備費：440千円、防災WEBサイト構築費：1,100千円、レ ポート投稿機能：0千円、電話による吹込み放送：0千円、救 援ブザー：0千円、初期設定費用：3,922千円、職員向け操作 説明会費用：242千円、テスト運用期間保守：110千円 ④町民	9,564,830	9,564,830	R2. 11. 30	R3. 3. 31	①従来の情報配信方法では、自宅でしか情報を受け取れなかったが、アプリでの 情報配信によって、場所を問わず迅速に情報を配信・伝達することができるよう になった。 ②アプリの導入により防災・災害情報の発信強化に繋がり、地域防災力が向上し た。
46	単独	総務課	防災活動支援 事業	①避難所における感染予防等に必要な物品の確保を図る。 ②空気清浄機、段ボールベッド、非常用毛布、タイベック スーツ、LEDランタン、扇風機、電源ドラム、発電機等 ③必要額：26,721千円 空気清浄機：4,842千円、パーテーション：2,406千円、段 ボールベッド：1,048千円、毛布：2,214千円、タイベックス ：871千円、ランタン：503千円、扇風機：825千円、電源ドラム ：836千円、発電機：12,579千円、ガソリン携行缶：251千円、 消耗品：271千円、石油ファンヒーター：75千円 ④各避難所	26,721,344	26,721,344	R2. 8. 5	R3. 2. 17	①避難所及び公共施設における感染症対策のため ②避難所及び公共施設における感染症対策のための消耗品及び備品の購入・支 給、施設を使用する際の感染対策ができた。
47	単独	住民課	京丹波町ひとり 親世帯特別 給付金支給事 業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得のひ と親世帯への生活を支援 ②児童扶養手当受給資格者を対象に一世帯あたり50千円の給 付を行う ③事業費：3,914,280円 京丹波町ひとり親世帯特別給付金：3,900千円（@50千円× 78世帯）、消耗品費：0円、通信運搬費：14,280円 ④児童扶養手当受給資格者	3,914,280	3,914,280	R2. 9. 25	R2. 12. 21	①令和2年11月分児童扶養手当受給者を対象に一世帯50千円を支給。 令和2年10月分までの児童扶養手当は平成30年分の所得により判定されるのに対 し、令和2年11月分からは令和元年分の所得により判定されるため、令和2年に近 い所得情報をもとに、支給することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を 受けている、ひとり親世帯への生活支援に繋がった。 ②対象者からの申請は不要としたため、速やかに支給することができた。また、 これによりに受給者の負担軽減が図られた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況等について

No	補助 / 単独	所管課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費 決算額 （円）	交付金 充当額 （円）	事業開始 年月日	事業完了 年月日	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価
48	単独	こども未来課	京丹波町子育て世帯特別給付金支給事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯への生活を支援 ②児童手当の受給者(0歳～15歳)に対し、対象児童一人につき10千円の給付金を支給する。 ③事業費：12,146,467円 京丹波町子育て世帯特別給付金：11,930千円（@10千円×1,193人）、消耗品費：72,819円、印刷製本費：32,780円、通信運搬費：110,868円 ④児童手当の受給者(0歳～15歳)	12,146,467	12,146,467	R2. 9. 25	R3. 3. 5	①子育て世帯への生活支援 ②新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活支援に努められた。
49	補助	保健福祉課	障害者総合支援事業費補助金	（新型コロナウイルス感染拡大に伴う「訪問入浴サービス」等体制強化事業） ①手話通訳者、要約筆記者養成講座における感染予防対策 ②手話通訳者、要約筆記者派遣事業従事者に対して、口元が見える防曇透明、感染予防マスクを購入する。また、講座において、口元が見えやすいよう食品用透明マスクを購入する。 ③事業費：109,868円（補助対象109千円） 派遣用防曇透明マスク：@1,100円×88枚=96,800円、養成講座用食品用透明マスク：@6,534円（10枚セット）×2セット=13,068円 ④講座参加者	109,868	28,000	R3. 1. 4	R3. 1. 18	①手話通訳者、要約筆記者養成講座等における感染予防の徹底、また、口元が見えることで、講義等の促進が図られた。 ②適切な感染症対策を講じたうえで、講座の開催や、派遣事業について、事業の実施が行われ、利用者の安心・安全の確保に努められた。
50	補助	保健福祉課	障害者総合支援事業費補助金	（新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ体制強化等） ①地域活動支援センターにおける受け入れ体制強化のため透明マスクを購入する。 ②防曇透明マスク ③事業費：59,972円 防曇透明マスク：@1,100円×7枚=7,700円、食品用クリアマスク：@6,534円（10枚セット）×8セット=52,272円 ④支援者、利用者	59,972	15,000	R3. 3. 25	R3. 3. 31	地域活動支援センター利用者に相談員が寄り添い、対話をする中で、口元が見えることで表情が伝わり、相手に安心感を与え、良好な関係を構築し、支援につながることができた。
51	補助	情報推進室	無線システム普及支援事業費等補助金	（高度無線環境整備推進事業） ①通信環境が悪いケーブルテレビ事業について、民間事業者への移行を実現し、情報面での都市部との格差の是正を図り、在宅勤務等が行える環境整備と地域の活性化につなげる。 ②民間事業者による高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバの整備 ③必要額30,336千円 伝送路整備 ④京丹波町	30,336,000	8,089,000	R3. 3. 24	R4. 3. 31	①京丹波町全域において、都市部並みの通信環境が整った。 ②都市部並みの通信環境が整いテレワークによる在宅勤務が可能となった。また、自宅でオンライン授業も受講することが可能となった。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況等について

No	補助 / 単独	所管課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費 決算額 （円）	交付金 充当額 （円）	事業開始 年月日	事業完了 年月日	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価
52	補助	保健福祉課	母子保健衛生費補助金（新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業（オンラインによる保健指導等、育児等支援サービスに限る）、乳幼児健康診査個別実施支援事業に限る）	（乳幼児健康診査個別実施支援事業） ①3密を避けるため、乳幼児健診を集団健診から個別健診に切り替えた場合に追加で発生する費用を支援するもの。（乳幼児健康診査個別実施支援事業（前期健診）） ②個別乳幼児健診委託料 ③事業費：119,800円、対象者20人（転出により1事業計画より1名減） ④健康診査対象者	119,800	36,000	R2. 6. 1	R2. 9. 10	①対象20人中20人が期間内に受診 （事業計画時対象21人でその後転出により対象20人） 感染対策が行われている医療機関で、対象者が安心して健診を受けることができた。 ②個別健診では実施できない保健師や栄養士の相談等は、健診とは別に相談を実施するなど対応した。予防接種を受けている医療機関で受診された方が多く、保護者の安心や利便性の点でよかった。
53	単独	にぎわい創生課	京都府緊急事態措置協力金市町村負担事業	①特措法に基づく要請を行う施設への営業時間短縮要請への協力金 ②営業時間短縮要請への協力金に係る市町村負担金 ③必要額：674,606円 京都府が「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給業務」委託料として、株式会社JTB京都中央支店に支払った金額 ④営業時間短縮要請事業者	674,606	674,606	R3. 1. 14	R4. 3. 31	①京都府が支給した休業要請に応じた中小企業・個人事業主等への協力金に対しては、町負担金を支払い。 ②休業要請に伴い厳しい経営状況に陥った中小企業及び個人事業主の事業継続等を支援した。
54	単独	にぎわい創生課	社会システム維持のための衛生確保事業	①公共交通機関における感染症対策に係る消毒を実施 ②バス車内に設置する自動手指消毒器と消毒液の購入費用 ③事業費：83,628円 ・自動手指消毒器：3,410円×18個＝61,380円、手指諸毒液：3,708千円×6個＝22,248円 ④町営バス	83,628	83,628	R3. 2. 18	R3. 3. 5	①バス乗車時に消毒を行うことで、感染症リスクを抑えることができる。 ②消毒等の感染症対策をすることで、利用者の安心・安全の確保に努められた。

※令和3年度に繰越をして実施した事業を含めて、全ての事業が完了しました。